

経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県 郡上市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
4	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和17年4月21日 石徹白清流発電所	令和17年4月21日 石徹白清流発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北陸電力、中部電力	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	1,351	1,367	1,461	1,467	1,301
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	1,351	1,367	1,461	1,467	1,301

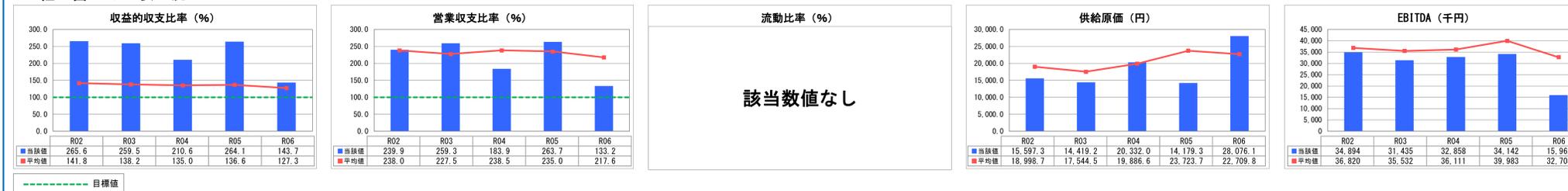
	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入（千円）	-	44,237	44,237

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…	
目的：将来の施設更新に充てるため	12,491千円
一般会計への繰出しの有無…	
目的：土地改良事業に活用	1,371千円
その他の有無…	
目的：下水道事業会計への繰出し	2,100千円
電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための基金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計、その他（下水道事業会計）に繰出している。今後は事業運営に必要な財源を確保するため、基金積立を基本として、土地改良事業等に係る負担軽減に努める方針としている。	

分析欄

1. 経営の状況について
 収益的収支比率は143.7%となっており、目標値100%以上、平均値127.3%以上であるため、良好といえる。ただし今年度は自然災害や長期工事等のため、前年度から120.4ポイントも減少している。営業収支比率は133.2%となっており、目標値100%以上、平均値117.6%以上である。前年度からは130.5ポイントも減少し、近年は物価高騰等により工事費が高騰しているため、設備の更新等のために積立を見直す必要がある。供給原価は28,076.1円であり、前年度から比較すると大規模な修繕等によって、13,896.8円増加したため、1MWhあたりの単価が増加している。EBITDAは15,962千円であり、前年度から比較すると自然環境の影響もあるが、18,180千円減少しているため経費の削減に努めていく。

1. 経営の状況

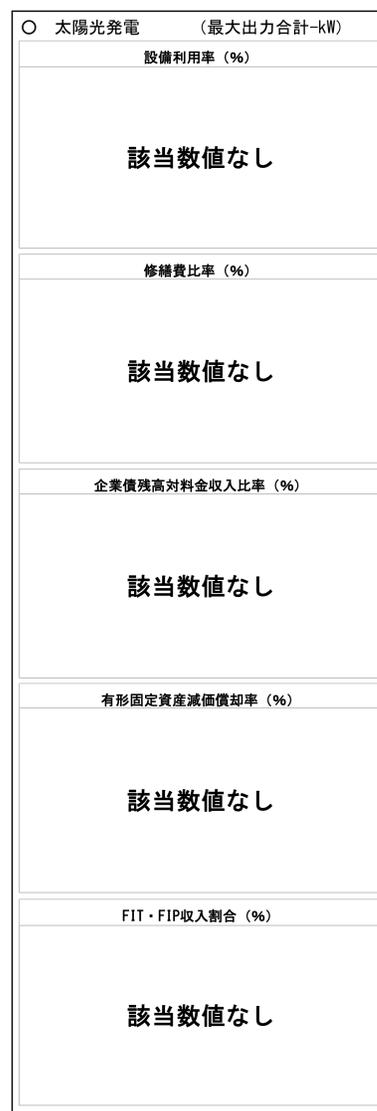
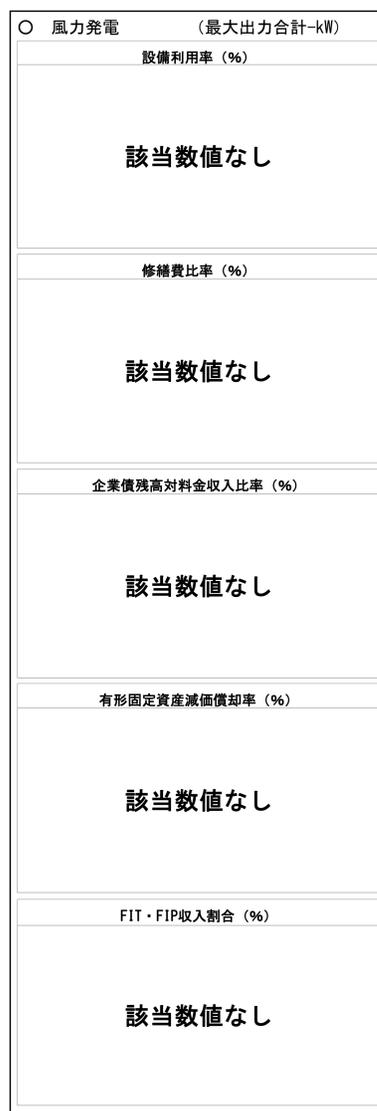
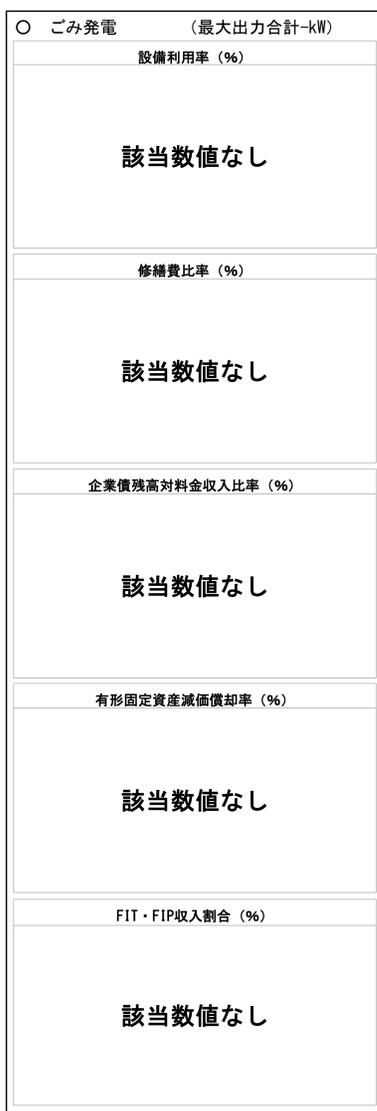


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率は57.1%となっており、基準値の60%を多少下回っている。修繕費比率は32.3%となっており、今年度は平均値の14.9%より上回っている。修繕費比率の全国平均値の5か年分の平均をとった値であるR2～R6年の平均は15.9%であるため、今後も修繕費を抑えるなど適切な維持管理を行っていく必要がある。FIT収入割合が100%のため、固定価格買取制度の調達期間終了後、買取単価が下落することを想定し、それぞれの終了時期を見据えて、事業継続、事業廃止、民営譲渡等を検討していく。

全体総括

今年度は大規模な修繕等のため、前年度から比較するとやや不良の状態になった。今後は定期的な点検により、修繕等は減少する傾向になると思われる。ただし、大規模な修繕は数年に1度あり、近年は物価高騰等の影響により、修繕費が高くなってきているため、赤字経営にならないように努めていきたいと考えている。また、大規模な修繕等に費用がかさむため、計画的な基金積立を行っていく。

※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。